週間国際経済2017（37）　№122　　11/12～11/19　　金俊行（きむじゅねん）

11/12・米抜きTPP１１、19年発効めざす　大筋合意で閣僚会議声明（11日ダナン）　＜１＞
凍結項目20項目（医薬品データ保護期間や著作権存続期間など）
薄氷の合意　カナダ・メキシコ火種　NAFTA再交渉が影
・日中首脳会談（11日ダナン）　安倍首相、相互訪問を提案
・中韓首脳会談（同ダナン）　対北朝鮮「対話で解決」一致　文氏、来月に訪中
・APEC閉幕　首脳宣言、米配慮にじむ　不公正な貿易慣行に対応
・アリババ11月11日セール「独身の日」2.7兆円突破　実店舗に閉鎖の波

11/13・ベトナム、米中と首脳会談　トランプ氏　南シナ海、仲介に意欲
・トランプ氏「金正恩氏と友人になる」　ツイッターに投稿

11/14・中国政府、株保有額76兆円　9月末、党大会前に急増　＜２＞

11/15・欧州・東南アと自由化推進　日本、EPA（経済連携協定）早期発効へ　米「2国間」に対抗
日本のFTAカバー率34％に　韓国68％、カナダ70％　中国・アメリカとは未締結
・実質GDP1.4％増（７～9月年率）　7期連続プラス　外需がけん引　＜３＞
消費0.5％減、回復休止　賃金の伸び鈍く、家計の節約志向根強く
・TPP１１「最終合意困難」　米商務長官、発効に疑問「米国市場が動機だった」

11/16・日経平均6日続落（1年半ぶり）　利益確定売り広がる　海外ファンド、決算期末控え
・安倍首相、東南ア訪問終え帰国　南シナ海巡る発言抑制　日中関係改善を最優先
・ロシア、英政治に介入疑い　昨年の国民投票でEU離脱促すツイッター投稿
カタルーニャ問題も　SNS工作拡大か　欧州社会分断あおる
・NY株続落138ドル安　2ヶ月半ぶり下げ幅

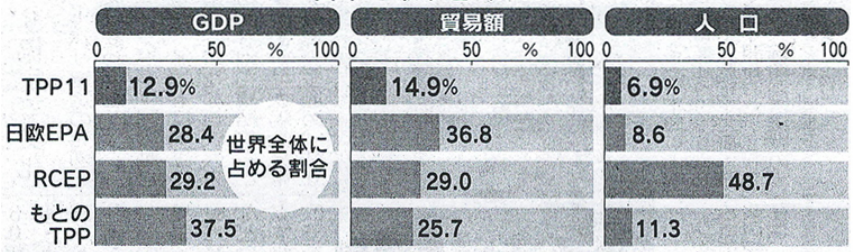
11/17・首相「デフレ脱却確実に」所信表明　脱デフレ宣言にジレンマ
「全世代型社会保障」訴え　ばらまき回避カギ
・ASEAN首脳会議議長声明　南シナ海「懸念」の字消える　米頼れず中国に配慮　＜４＞

11/18・米、巨額減税へ前進　法人税20％、下院で法案通過　上院「1年遅らせ」焦点
・米、NAFTAで新目標　カナダ農業市場開放迫る　脱退も辞さず　＜５＞

11/19・パリ協定、米離脱が影　資金支援巡り途上国に不安　細則、来年に持ち越し　＜６＞
COP23（第23回国連気候変動枠組み条約締結国会議、ボン18日）
日本、アメリカと足並みそろえ「石炭火力発電推進」と見られ
・日銀総裁、変化の真意　緩和「副作用」増える言及　現状維持にらみ銀行経営に配慮

＜1＞

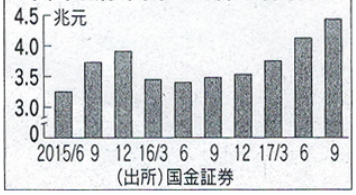
日本を取り巻くメガFTA



	TPP11（11カ国）	日欧EPA（29）	RCEP（16）	もとのTPP（12）
参加国	日本、カナダ、ベトナム、豪州など	日本、EU加盟国	日中韓、インド、ASEANなど	TPP11＋米国
状況	米除く11カ国で交渉、大筋合意	17年7月に大枠合意。19年発効目指す	13年に交渉開始、来年以降も交渉継続へ	15年に合意も米国が離脱

＜2＞

中国政府系資金の株式保有額



（出所）国金証券

＜3＞

7～9月期のGDP増減率の内訳

（カッコ内は4～6月期、前期比%、民間在庫はGDP伸び率にどれだけ影響したかを示す寄与度、▲は減）

	実質	名目
GDP	0.3（0.6）	0.6（0.6）
（年率換算）	1.4（2.6）	2.5（2.5）
個人消費	▲0.5（0.7）	▲0.4（0.5）
住宅投資	▲0.9（1.1）	▲0.2（1.4）
設備投資	0.2（0.5）	0.6（0.8）
民間在庫	0.2（0.0）	0.3（0.0）
政府消費	▲0.1（0.6）	0.2（0.5）
公共投資	▲2.5（5.8）	▲1.8（6.0）
輸出	1.5（▲0.2）	3.0（▲1.1）
輸入	▲1.6（1.4）	▲0.4（0.3）

＜4＞

ASEAN首脳会議 議長声明要旨

- 域内の平和、安全、安定への関与を再確認
- ASEAN経済共同体（AEC）の深化確認
- 南シナ海を巡る中国との関係改善に留意
- 海洋安全保障分野での域内協力拡大を歓迎
- 北朝鮮の核実験などに重大な懸念表明
- あらゆる過激主義とテロを強く非難

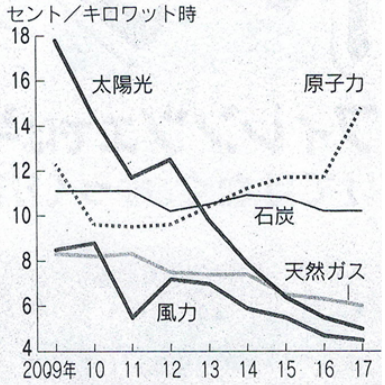
＜5＞

米国が新たに発表したNAFTA再交渉の主な目標

- カナダに乳製品や鶏肉加工品、卵製品の関税を撤廃させる
- カナダに市場参入を阻む不公正政策をやめさせる
- 知的財産の保護で米国並みの基準を守らせる
- 関税をかけない条件として「特に」米国の部材を使う規則をつくる

＜6＞

再生エネの発電コストが世界で急落



（注）米投資銀行ラザードの資料から作成